

図

表

県 税 部 管 轄 図

(令和3年3月31日現在)



地方振興局管轄

(令和3年3月31日現在)

地方振興局	区分	所在地 電話番号	人口 (人)	面積 (km ²)	管轄				
					区域	市	町	村	計
北 県		〒960-8670 福島市杉妻町2番地16号 (024)521-2680	465,894	1,753.34	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、 伊達郡(桑折町、国見町、川俣町)、 安達郡(大玉村)	4	3	1	8
中 県		〒963-8540 郡山市麓山1丁目1番1号 (024)935-1235	519,577	2,406.25	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡(鏡石町、 天栄村)、石川郡(石川町、玉川村、平田村、 浅川町、古殿町)、田村郡(三春町、小野町)	3	6	3	12
南 県		〒961-0971 白河市昭和町269番地 (0248)23-1512	138,770	1,233.07	白河市、西白河郡(西郷村、泉崎村、中島村、 矢吹町)、東白川郡(棚倉町、矢祭町、塙町、 鮫川村)	1	4	4	9
会 津		〒965-8501 会津若松市追手町7番5号 (0242)29-5235	232,140	3,078.78	会津若松市、喜多方市、耶麻郡(北塩原村、 西会津町、磐梯町、猪苗代町)、 河沼郡(会津坂下町、湯川村、柳津町)、 大沼郡(会津美里町、三島町、金山町、昭和村)	2	8	3	13
南 会 津		〒967-0004 南会津郡南会津町田島字根小屋甲 4277番地の1 (0241)62-5212	24,263	2,341.53	南会津郡(南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町)	-	3	1	4
相 双		〒975-0031 南相馬市原町区錦町1丁目30番地 (0244)26-1123	119,577	1,738.91	相馬市、南相馬市、双葉郡(広野町、檜葉町、 富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、 葛尾村)、相馬郡(新地町、飯館村)	2	7	3	12
い わ き		〒970-8026 いわき市平字梅本15番地 (0246)24-6024	332,931	1,232.26	いわき市	1	-	-	1
県 庁 税 務 課		〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 (024)521-7067	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	1,833,152	13,784.14	-	13	31	15	59
参 考		猪苗代湖	-	103.24	-	-	-	-	-

(注)1 人口は、令和2年10月1日現在の総務省統計局「令和2年国勢調査」による。

2 面積は、令和3年7月1日現在の国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

猪苗代湖の面積は、国土交通省国土地理院「調査実施湖沼一覧」による。

図1 令和2年度財源別歳入決算状況(一般会計)

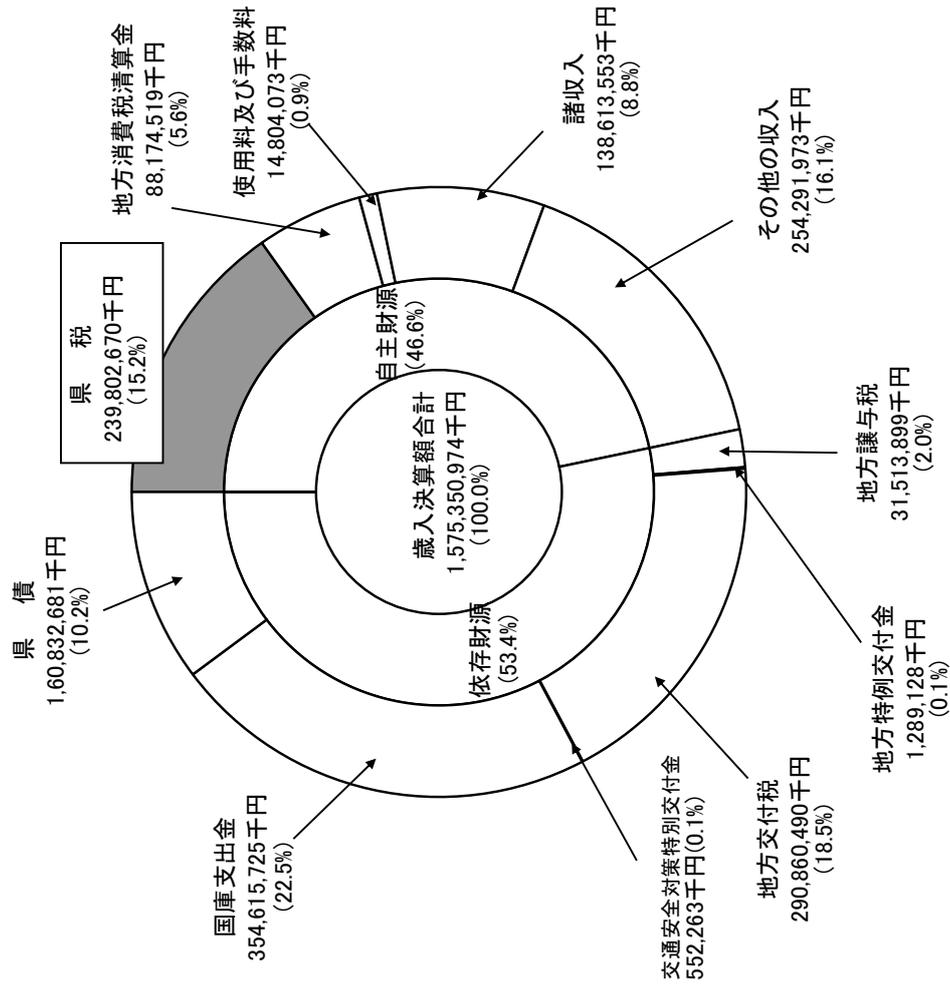


図2 令和2年度歳出決算状況(一般会計)

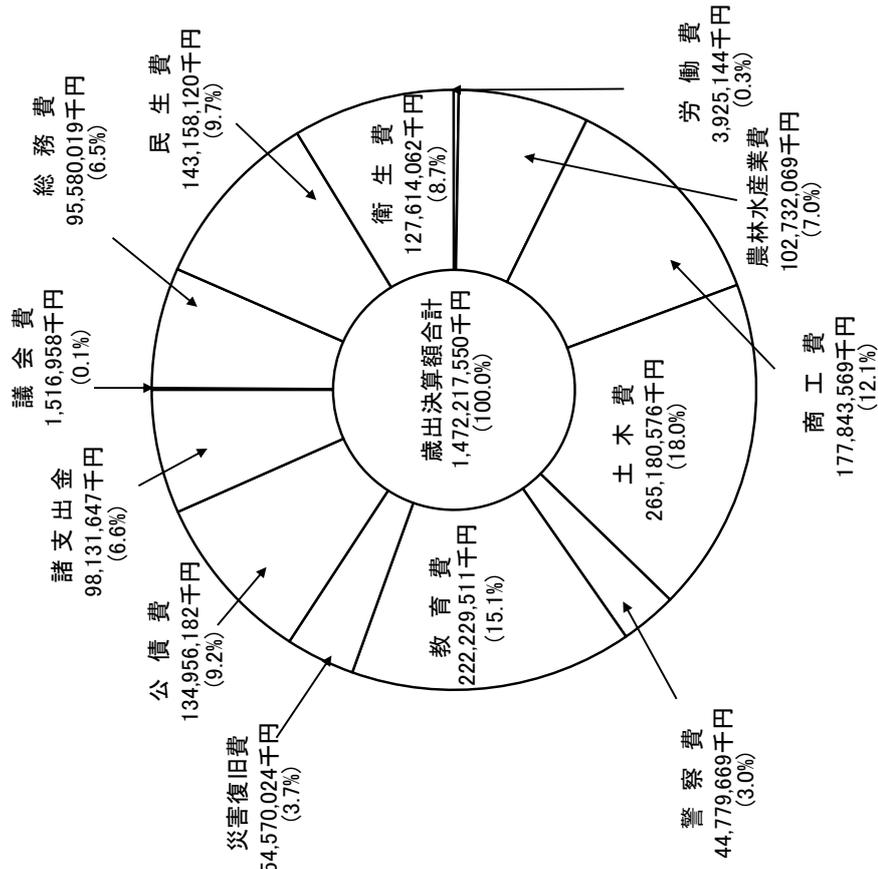
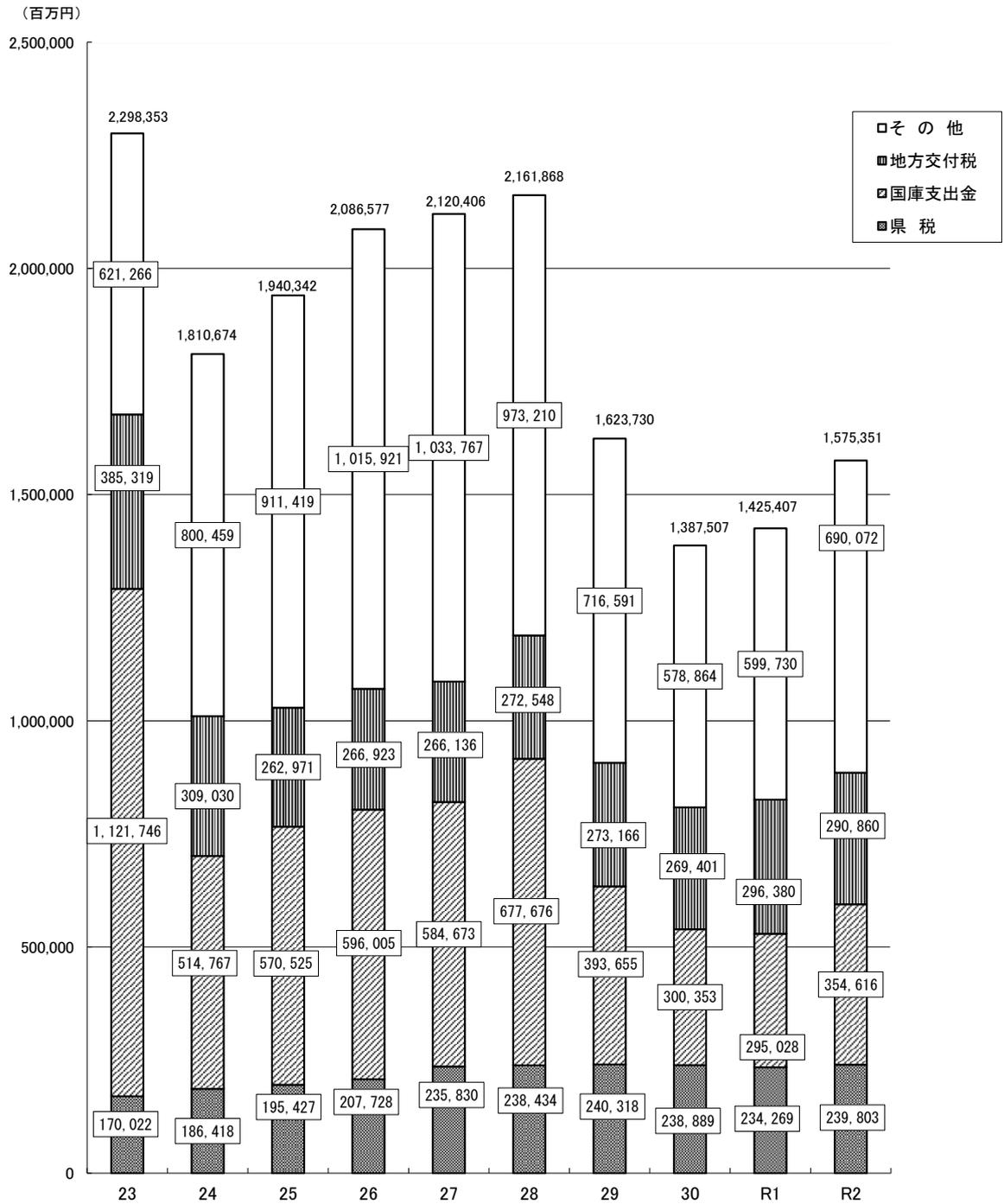
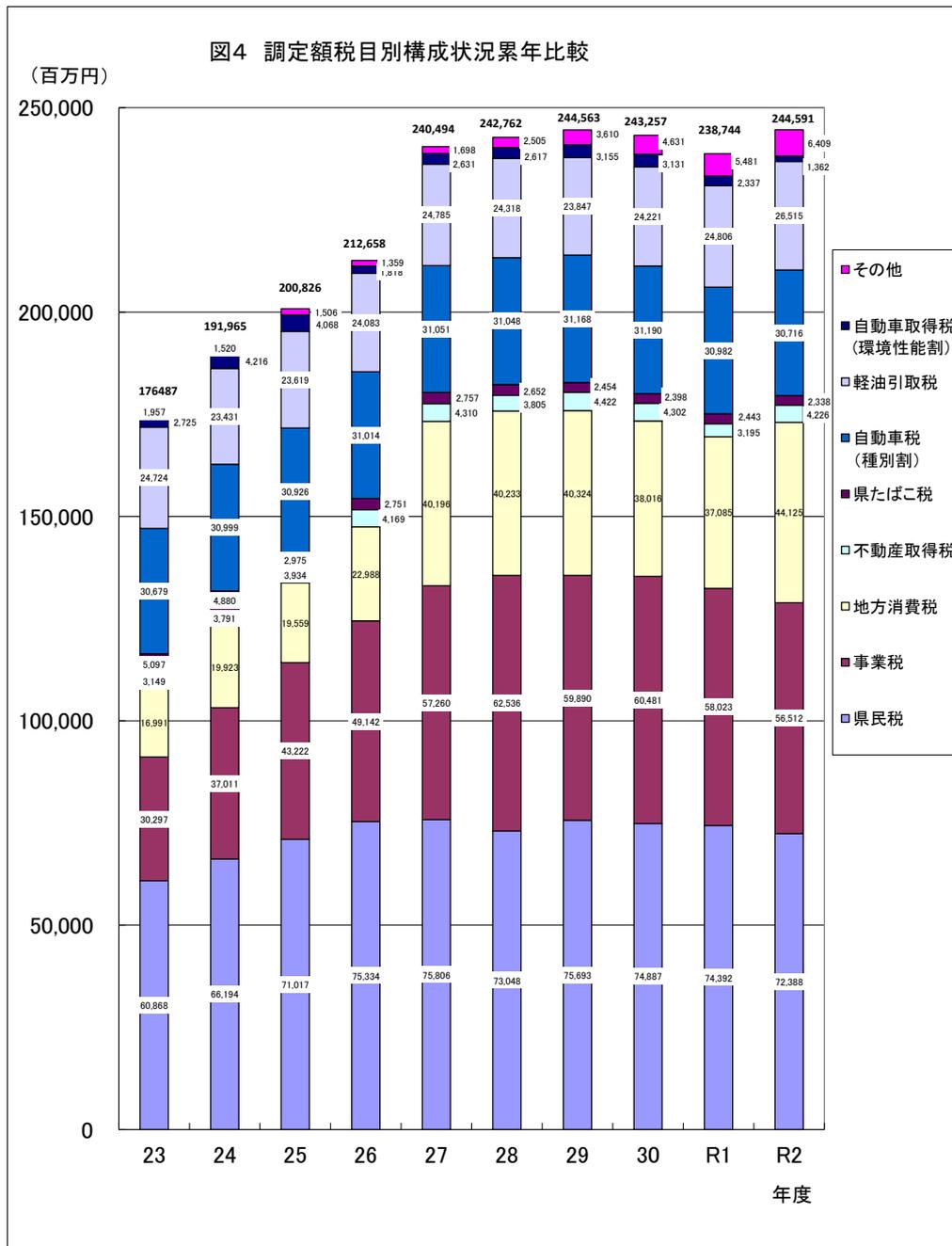


図3 財源別歳入決算状況累年比較(一般会計)





注意:自動車税については自動車税種別割、自動車取得税については自動車税環境性能割を含む。

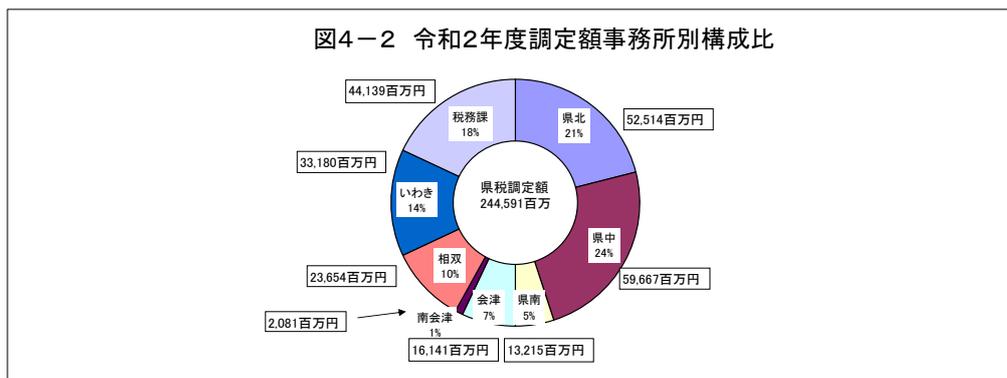


図5 令和2年度県税徴収分類(個人県民税及び税外収入を除く。収入額は過誤納金未処理額を除く。)

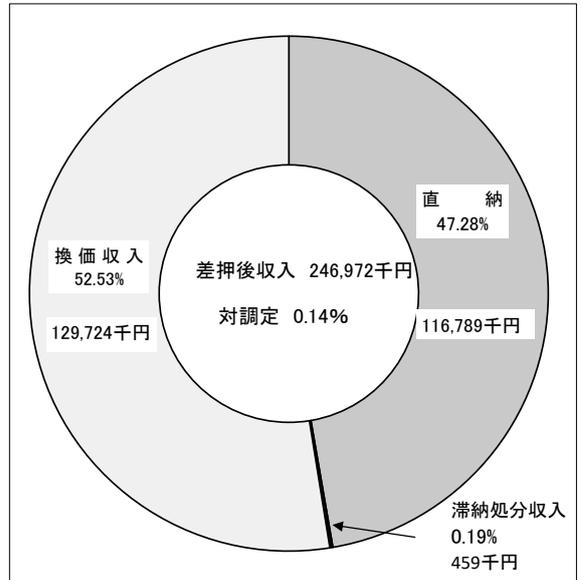
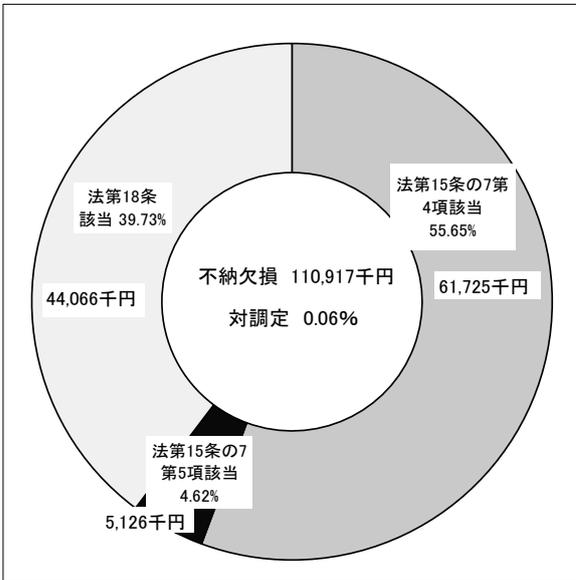
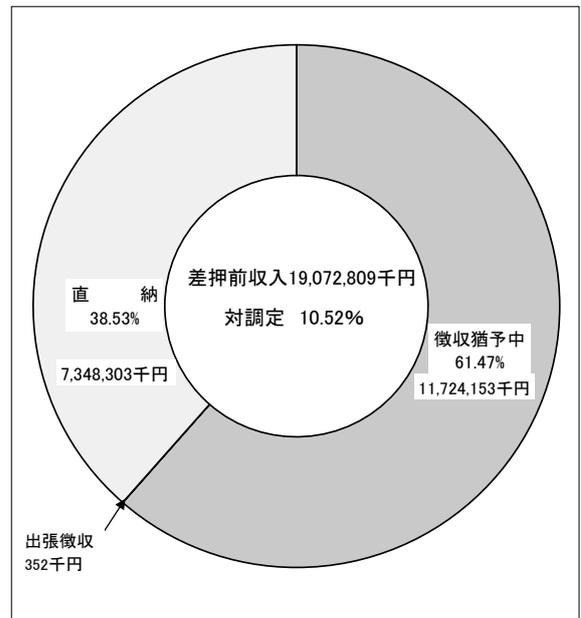
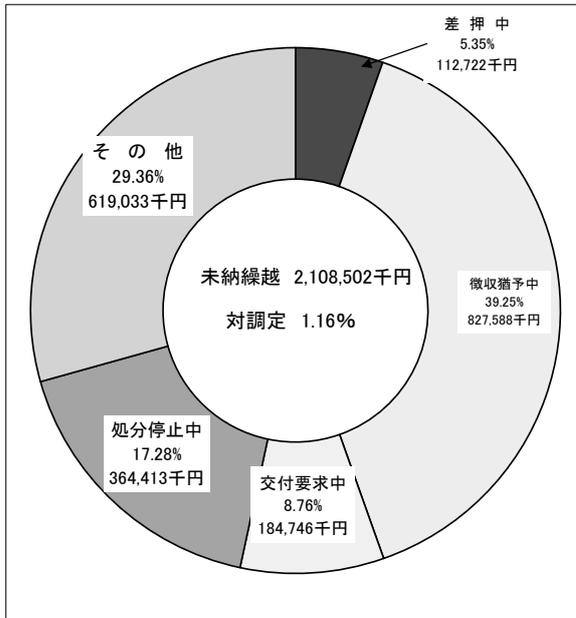
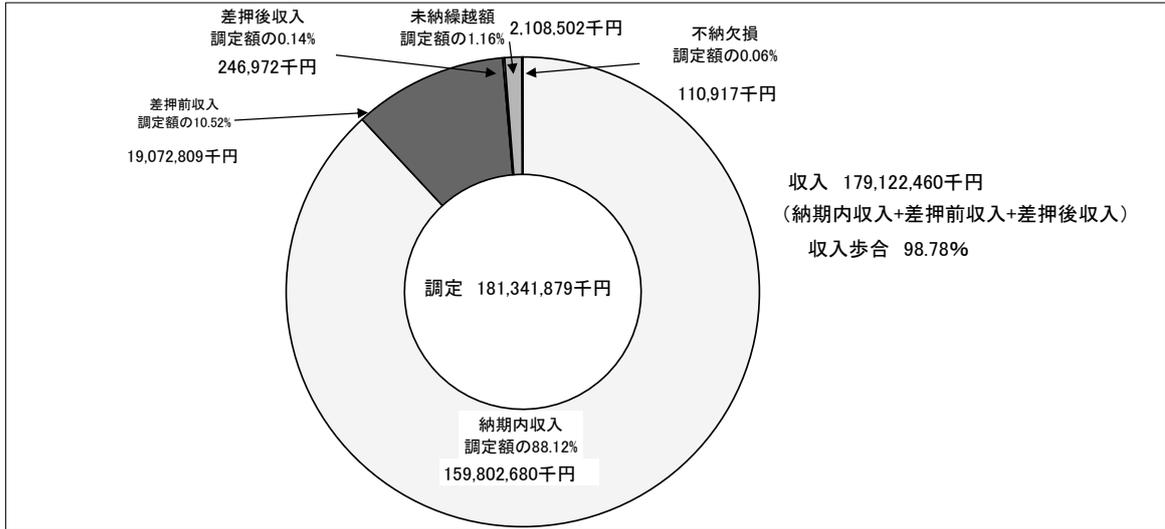


図6 法人県民税法人別調定額累年比較(単位:千円)

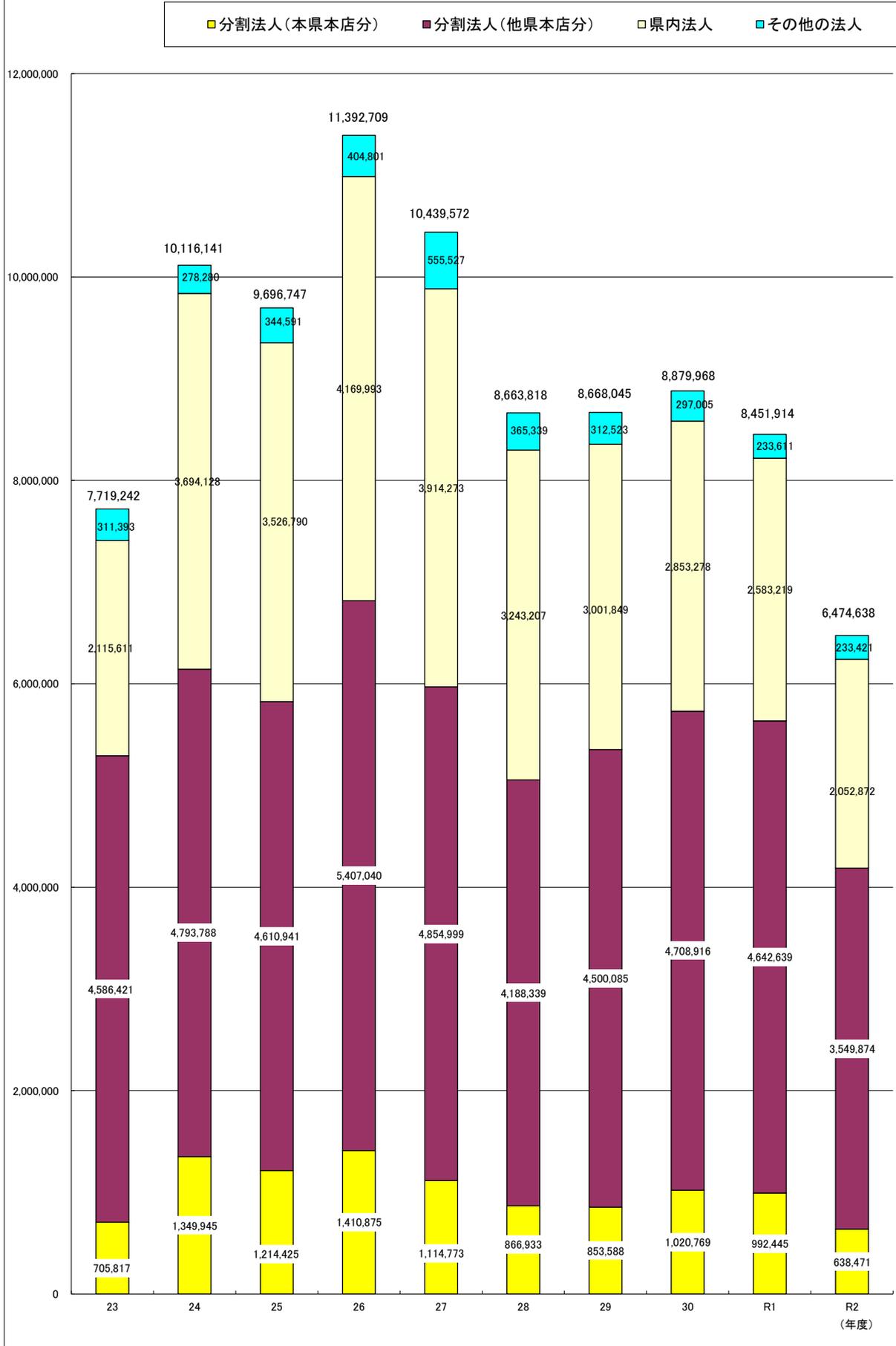


図7 法人事業税法人別調定額累年比較(単位:千円)

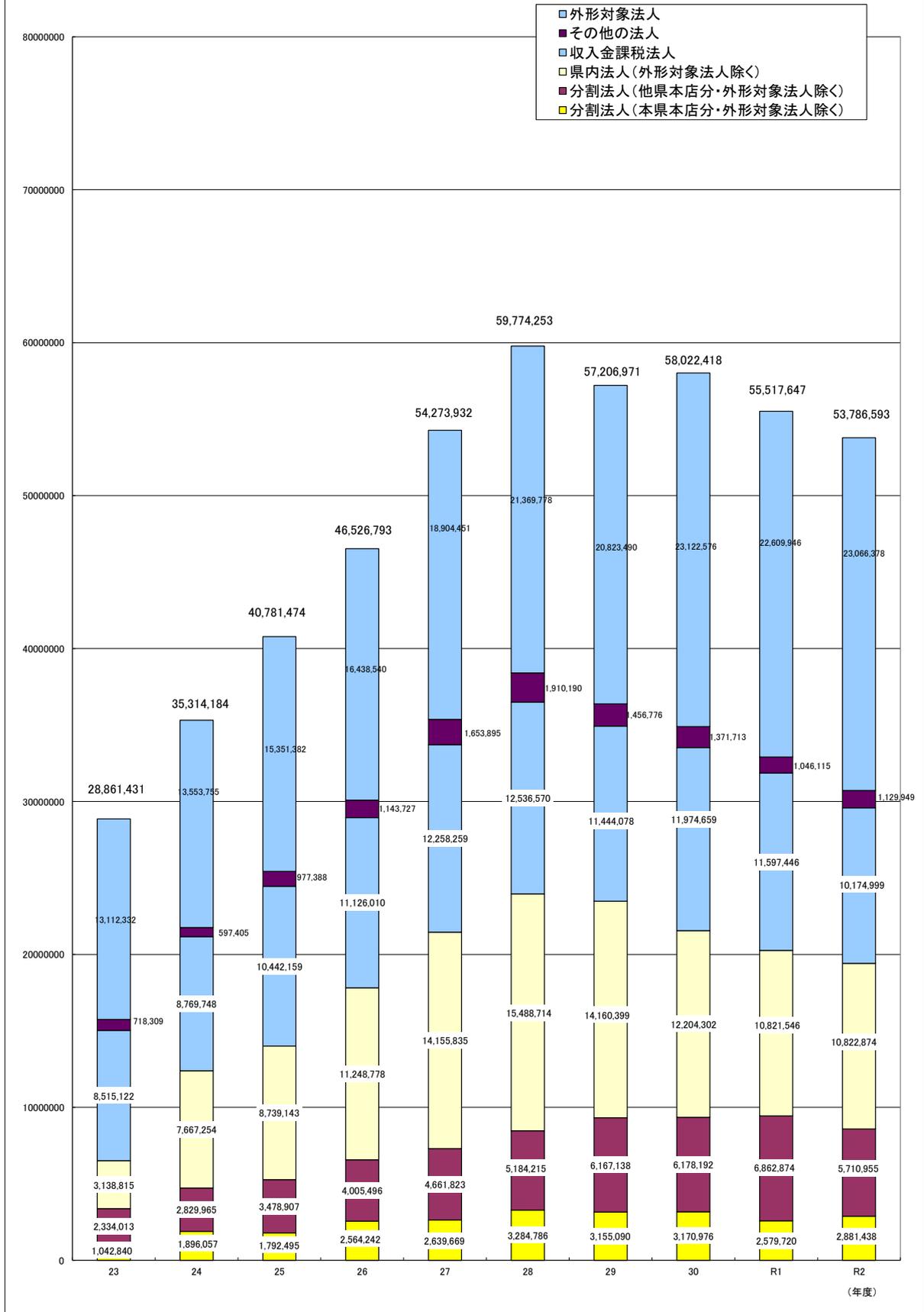


図8 不動産取得税種類別件数累年比較

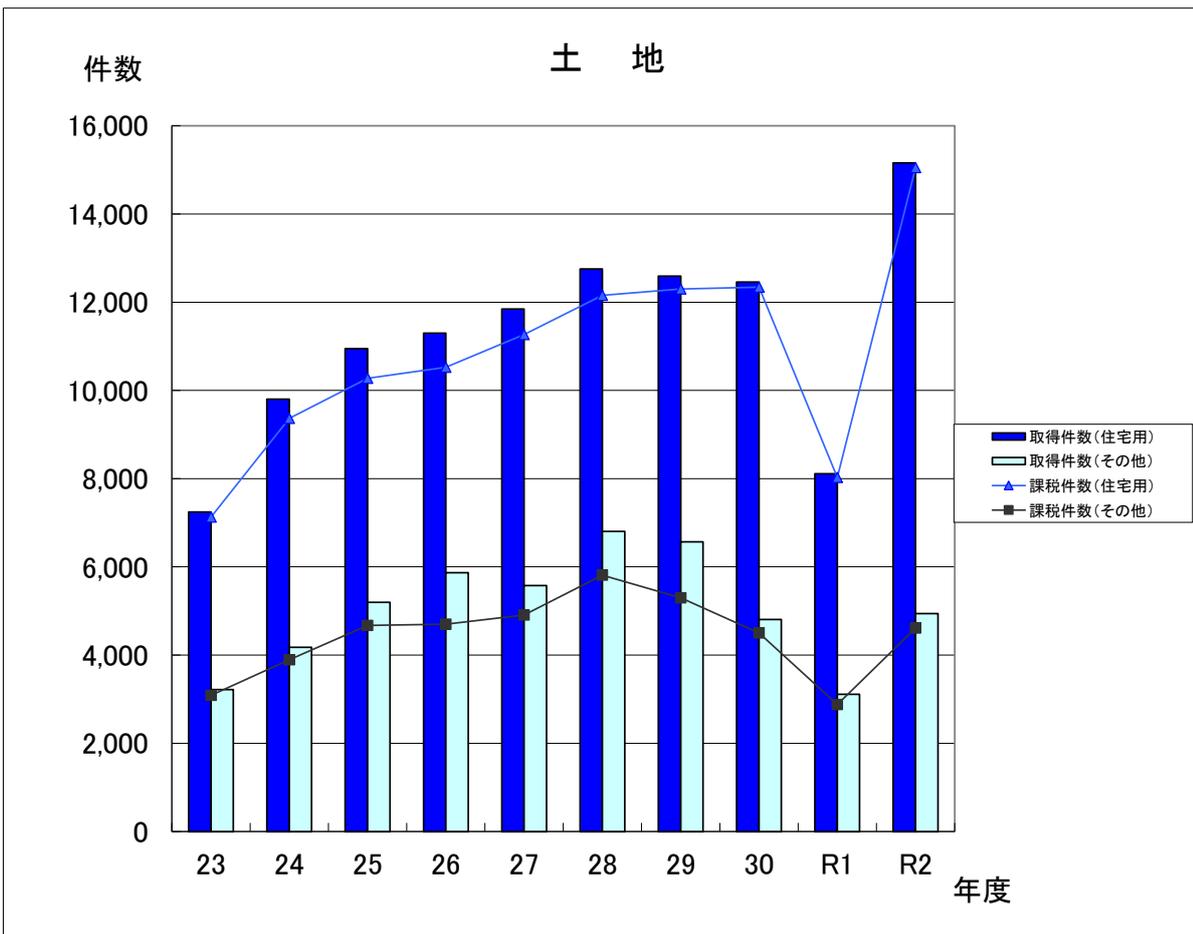
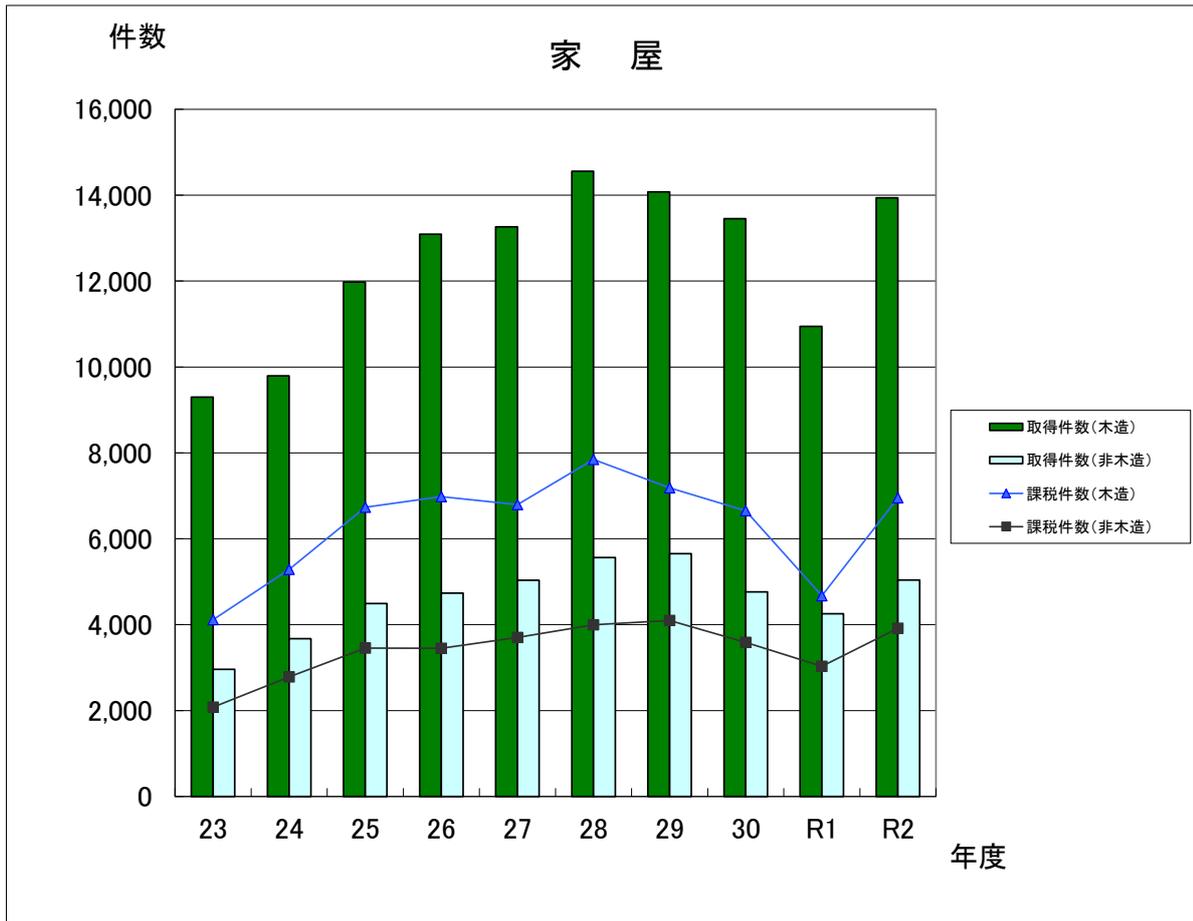


図9 県たばこ税調定額累年比較(単位:千円)

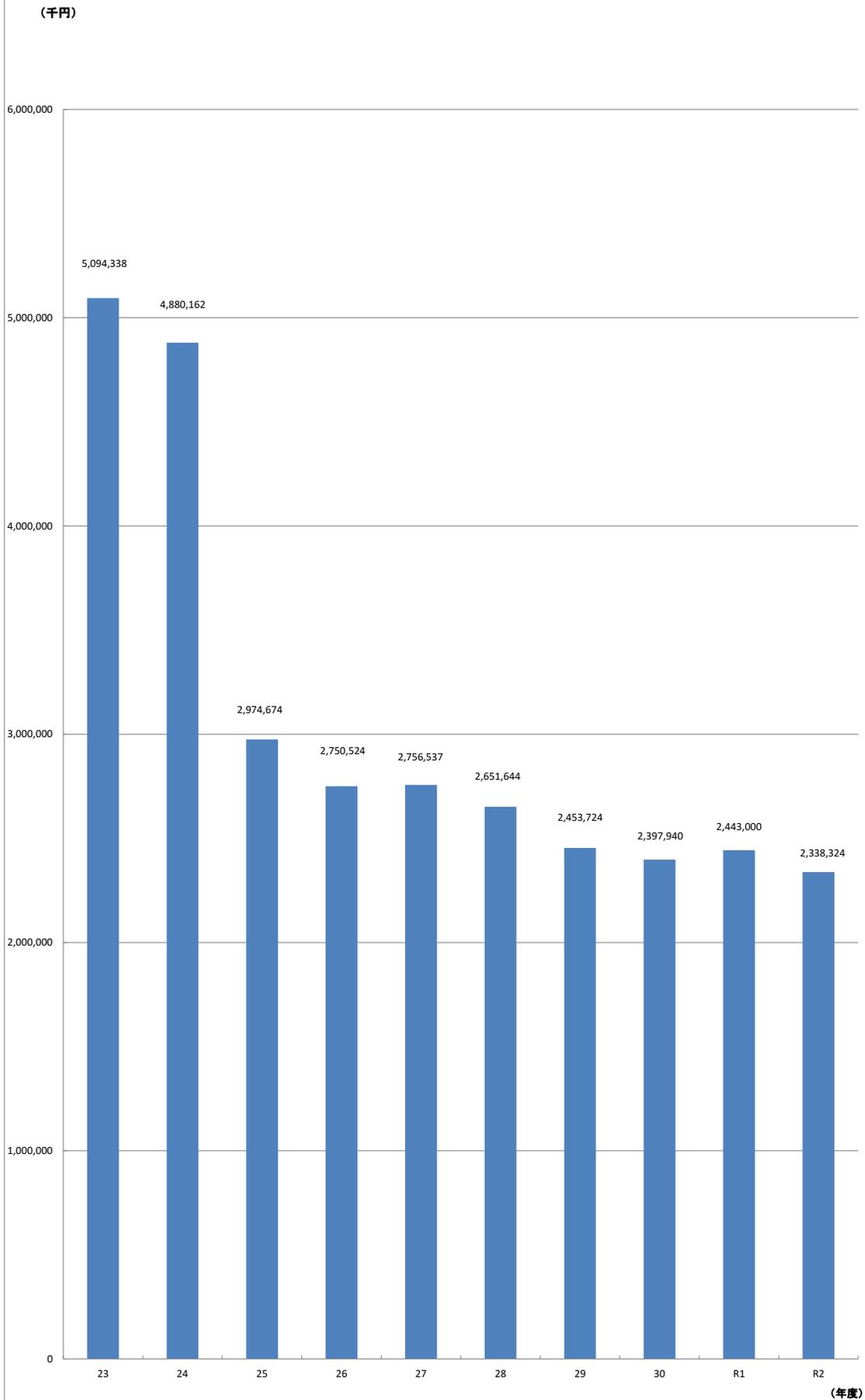


図10 ゴルフ場利用税調定額累年比較(単位:千円)

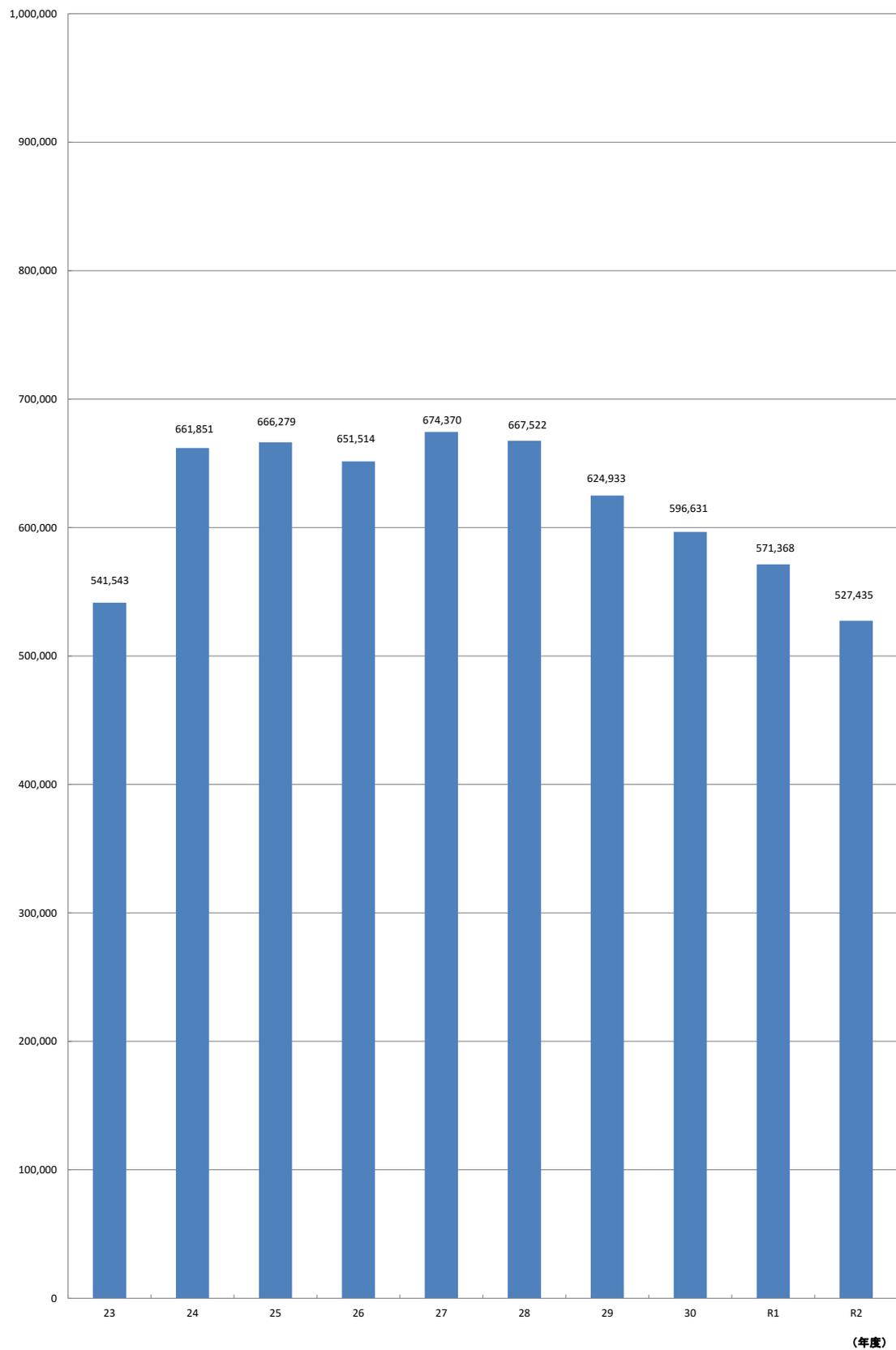


図11 軽油引取税調定額累年比較(単位:千円)

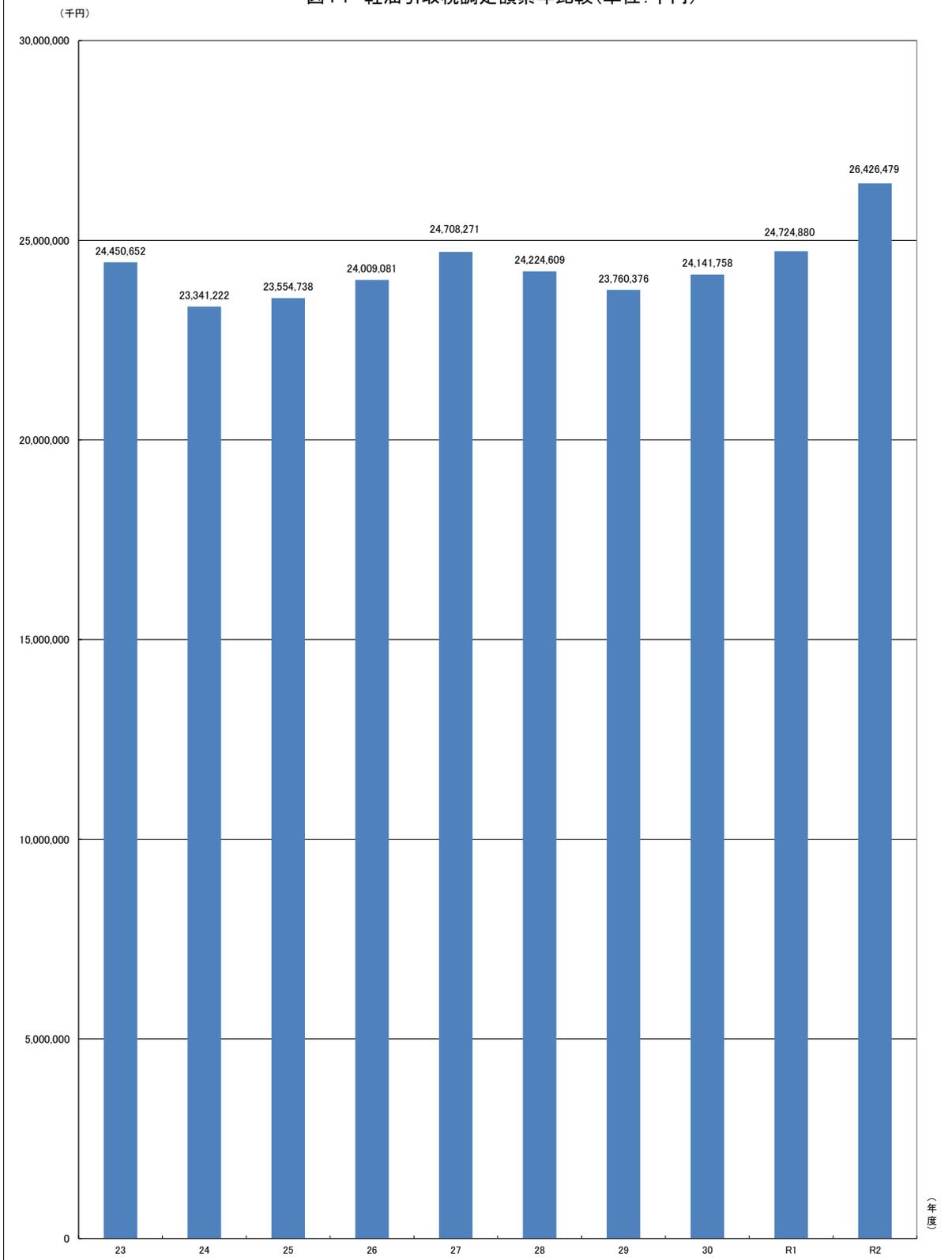
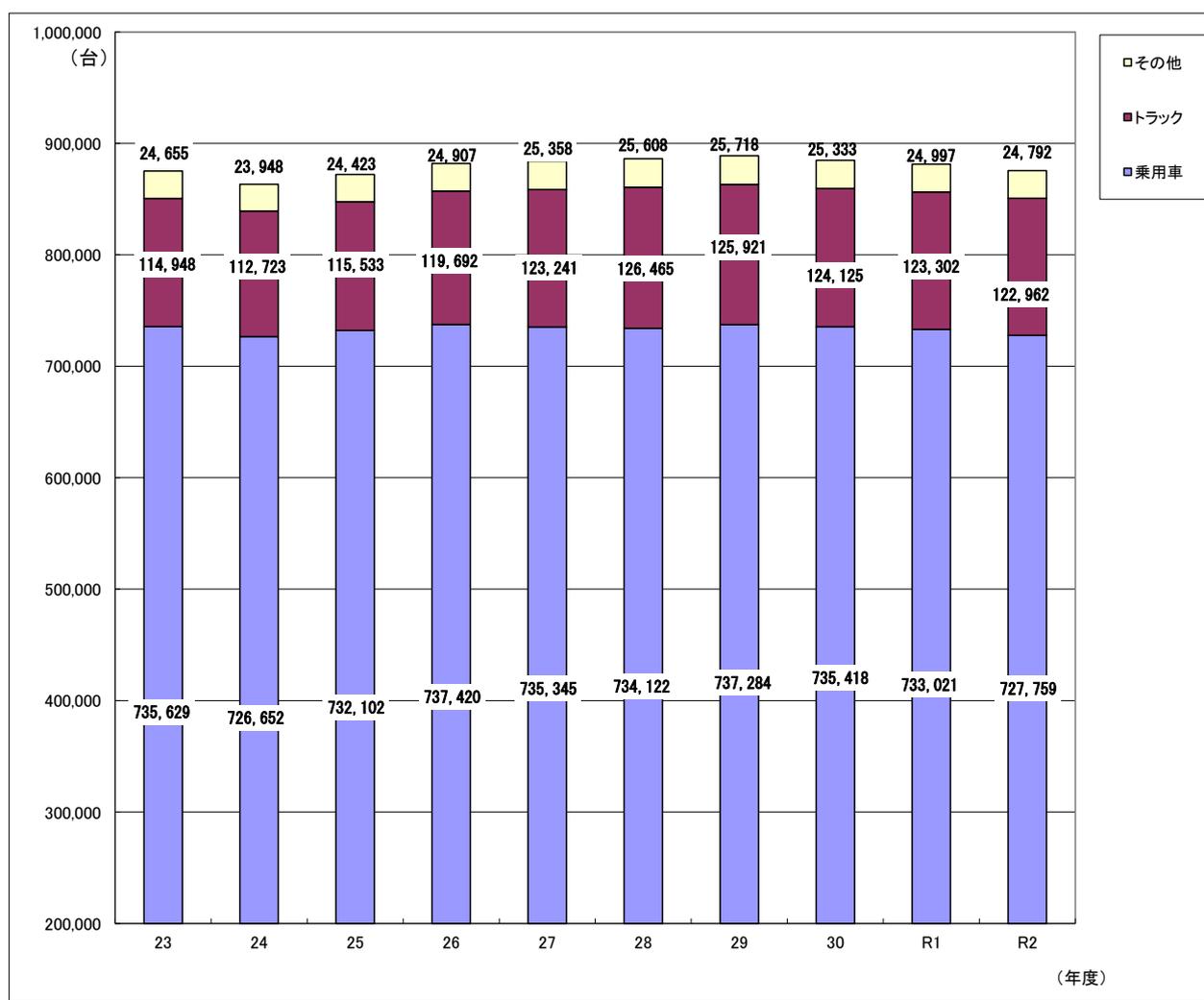
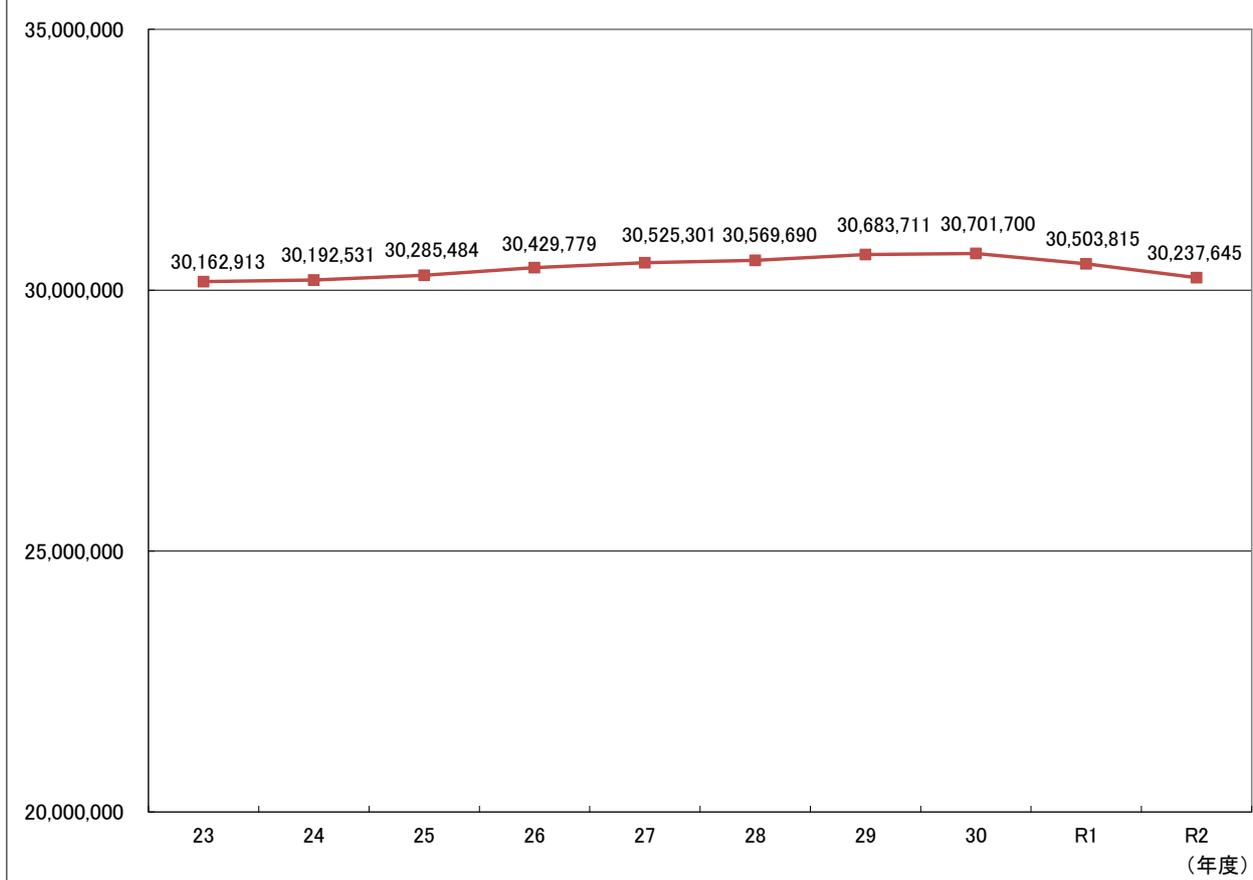


図12 自動車税(自動車税種別割)車種別課税台数及び調定額累年比較(単位:千円)



注意: R1は自動車税と自動車税種別割を合計した数を掲載している。

図13 産業廃棄物税事業者別調定額累年比較(単位:千円)

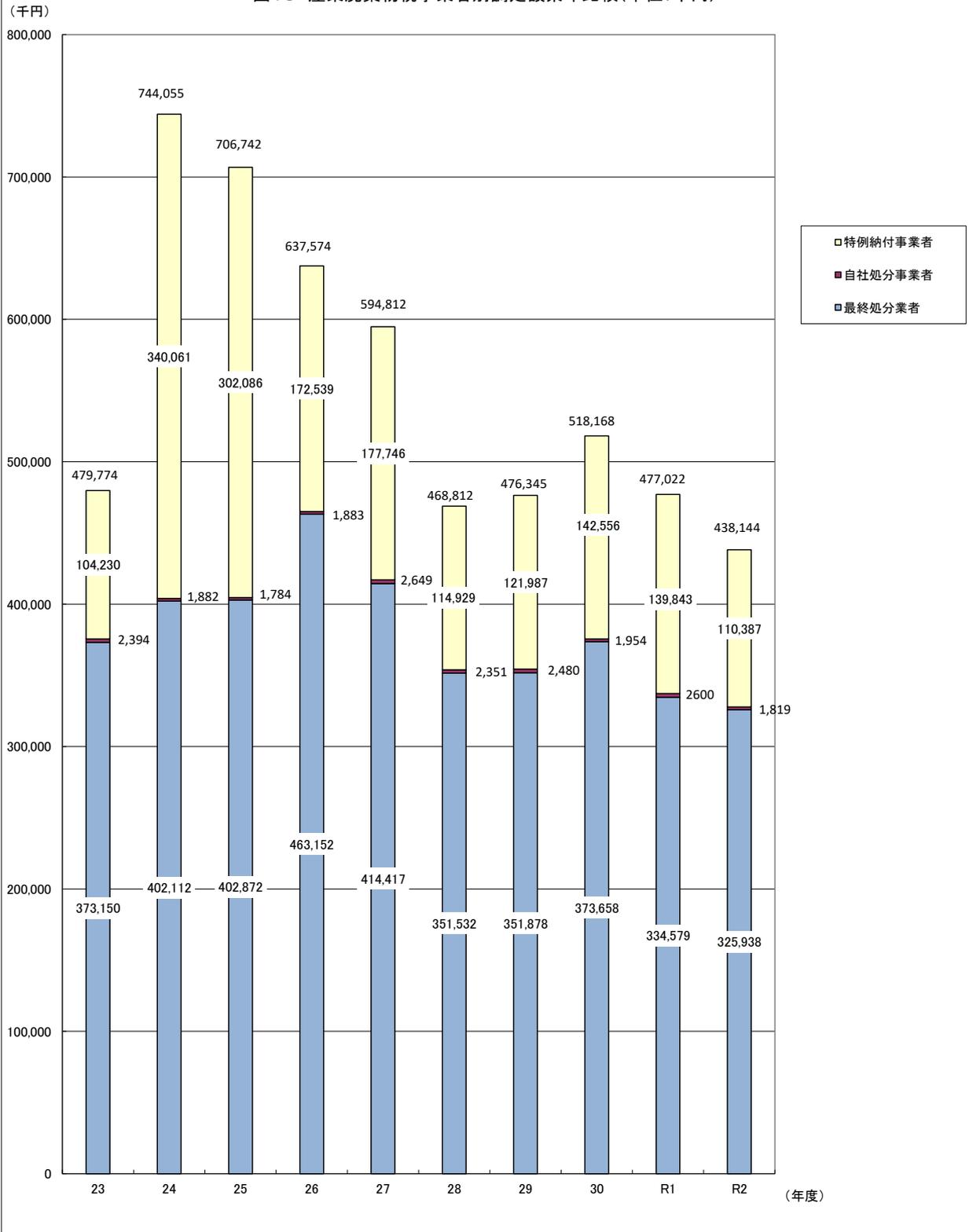
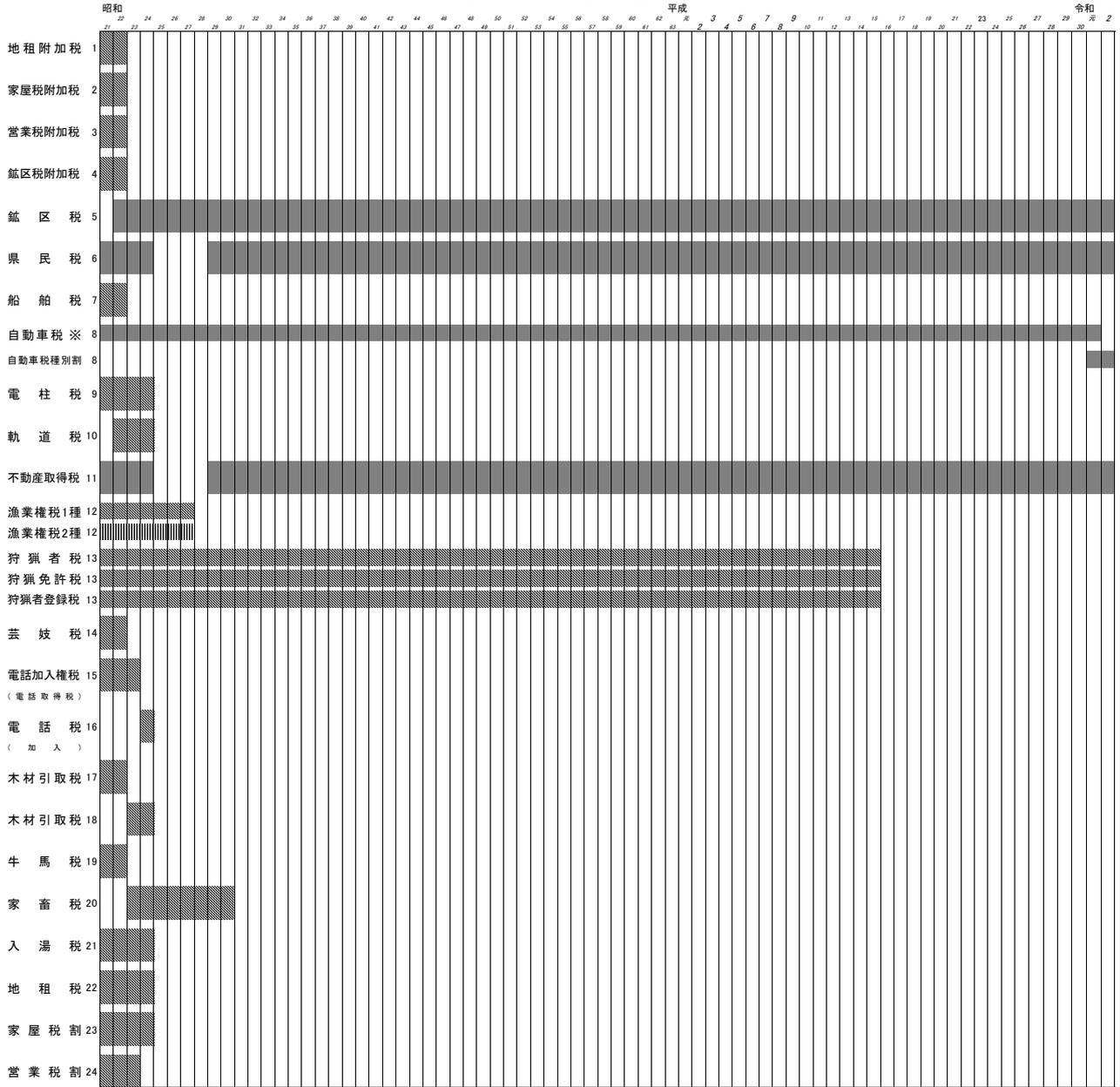


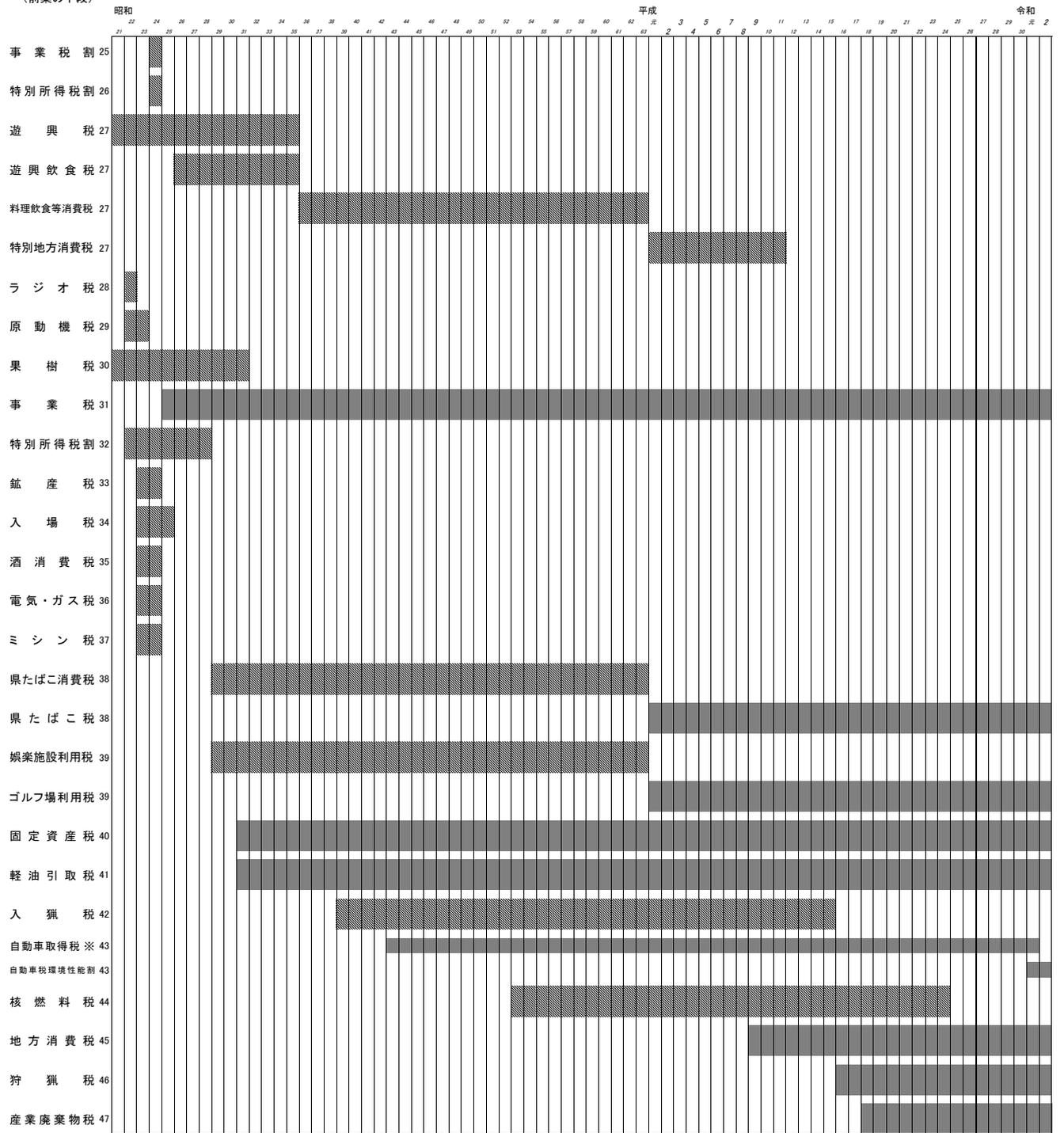
図14 県 税 の 変 遷



※「自動車税」については、追加課税があり得ることから存続している税目としています。

- 凡 例
- 1 ■ 令和2年度に存続している税目
 - 2 ▨ 廃止になった税目
 - 3 ▩ 同種税が第1種、第2種に区分されているとき、第2種税目

(前業の下段)



※「自動車取得税」については、追徴課税があり得ることから存続している税目としています。

- 凡例
- 1 ■ 令和2年度に存続している税目
 - 2 ▨ 廃止になった税目
 - 3 ▩ 同種税が第1種、第2種に区分されているとき、第2種税目